

## 令和2年度 第2回 利尻町まち・ひと・しごと創生推進会議 会議録

日時・会場： 令和3年3月5日（金）13:30～15:30 利尻町役場大会議室

出席者： 【委員】14名

酒井 税、牧野勇治、難波克子、高橋哲也、  
富樫 昇、松村栄悦、佐々木隆敏、中川原潔、浜田健一、船木 優、大村孝幸、  
小坂 実、大城光平、遠藤 忠（利尻町議会）

欠席者 高橋哲也・大村孝幸

【オブザーバー】1名

宗谷総合振興局地域政策部地域政策課長 斎藤冬樹

【利尻町】5名

保野町長、佐々木副町長、小杉教育長・小玉総務課長・古屋支所長（欠席）

【事務局】6名

佐藤まちづくり政策課長、長内企画振興係長、松永主事、（荒木定住推進係長）

委託事業者：（地域おこし企業人）離島経済新聞社 大久保氏・八木橋氏

次回の会議： ※完成図書確認（各戸届）

---

### I. 次第

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 議事
  - (1) 第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の決定について
  - (2) その他
4. 閉会

### II. 会議シナリオ

#### 1. 開会

まちづくり政策課長（佐藤）：皆様お疲れ様です。

それでは、これより、令和2年度第二回利尻町まち・ひと・しごと創生推進会議を開会いたします。開会に先立ちまして保野利尻町長より一言ご挨拶があります。

#### 2. 町長あいさつ

保野町長：皆様、改めましてこんにちは。日中の公私共に何かとお忙しいところ、時間を割いて頂いて、利尻町まち・ひと・しごと創生推進会議にご出席を頂き、誠にありがとうございます。開会にあたりまして、ご挨拶申し上げたいと思います。ご出席の皆様には日頃から本町町政の平素の円滑な推進のために、いつも特段のご高配を頂きまして、この機会に改めて御礼を申し上げたいと思います。本年もいよいよ3月5日になりまして、本町の新年度予算も財政当局での取りまとめも終え、3月10日から開会される議会提案の段階となっております。少しでも皆様方に直接反映出来るような予算を編成したいと思って、現在準備しているところでございますが今年度は皆様既にご承知のとおり町長選挙の年であることから、政策予算要求ではなく骨格予算要求となります。政策予算については5月に調製を行い、6月議会にて提案していく予定であります。

さて、本日の利尻町まち・ひと・しごと創生推進会議につきましては、今回が、まち・ひと・しごと創生推進会議2回目の会議でございます。

今回の策定作業はコロナ禍もあり、やむを得ず年度末での作業となり、委員皆様にはご迷惑をおかけしているところです。そんな中で時間を割いてご出席をして頂いた事に、改めて御礼を申し上げます。

これまで、役場管理職中心の創生本部会議を3回ほど開催し素案の作成を行い、先般交流促進施設どんとにて第一回まち・ひと・しごと創生推進会議を開催し、素案についての協議を行ったところです。

国の第二期総合戦略の指針に準じた、これからの我が町の新たな人口ビジョンの考え方、それに向けた我が町の有効な総合戦略について、内部組織のみならず、まちづくり町民会議での評価、外部専門家も活用し、第二期総合戦略の策定を進めています。

資料については事前に確認頂いていると思いますが、短い時間の中での確認作業となり大変恐縮に存じますが、もろもろの事情もご理解いただきまして、事務局からの説明の後、本日は率直なご意見を賜りますようお願いを申し上げまして、そして今日の会議に出席頂いたことに御礼を申し上げて、本日の第2回の本町の創生推進会議の開催に当たっての、挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

**まちづくり政策課長（佐藤）**：それでは、本日の推進会議の出欠の状況についてお伝えします。

本日都合により欠席されている委員さんは、利尻町活性化協議会代表高橋さん、稚内信用金庫利尻支店大村支店長さんとなります。なお、引き続きオブザーバーとして、宗谷総合振興局地域政策課斎藤課長に出席して頂いています。

皆様お忙しいところご出席いただきありがとうございます。本日はよろしくお願い申し上げます。

### 3. 議事

(1) 第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の決定について

**まちづくり政策課長（佐藤）**：それでは、これより式次第3になります。議事の進行については、議長であります、保野町長にお願いしたいと思っております。よろしくお願い致します。

**保野町長**：それでは、（1）第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の決定についてということですが、これから本計画の策定委託事業者であります離島経済新聞社含む、事務局から説明をいたします。それに対する委員各位からご意見、ご質問を頂いて、今日の会議をまとめたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

それでは、（1）第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の決定について事務局より説明をお願いします。

**まちづくり政策課長（佐藤）**：事務局のまちづくり政策課の佐藤です。よろしくお願い致します。

議事（1）の説明に入る前に、改めまして現在までの策定経緯について説明させていただきます。

町民アンケート結果及び役場庁舎内部評価、外部有識者評価、まちづくり町民会議での各評価、計3回に渡る、まち・ひと・しごと創生本部会議を経て、2/22 開催しました第一回まち・ひと・しごと創生推進会議で素案を協議いただき、先般の総務文教常任委員会の席上で説明させていただきました。

その翌日よりパブリックコメントを募集し、お手元にあります、資料1となっております。

人口ビジョン・総合戦略の基本的な考え方については、第一回推進会議の席上で説明し、協議済みではありますが、改めて当町の第二期に向けた、人口ビジョン・総合戦略について、説明していきたいと思っております。

尚、本日の説明は、本計画策定の委託事業者であります、離島経済新聞社大久保氏より説明をいたします。

皆様ご存じのことと思いますが大久保氏は第六次総合振興計画の策定委託事業者でもあり、総務省の地域おこし企業人として、利尻町との協定の中で、まちづくり政策課と一体となり、定住移住推進に向けた施策を中心に対応いただいております。

それでは、まずは1ページから25ページまでの人口ビジョンから離島経済新聞社大久保さんよろしく願いいたします。

以下大久保説明（1P から 25P 人口ビジョンについて）

それでは人口ビジョンについて、説明させていただきます。

各ページの説明に入る前に、まず人口ビジョンを立てる上での前提条件についてご説明いたします。第一期利尻町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略が策定された段階で基準となったのは国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議の推計となります。当時の両推計における違いは、社人研の推計は地方から都市部への人口流出が一定程度収束する前提でした。一方で、日本創成会議の推計は人口流出が収束しない前提での推計でした。結果として、両者の推計結果には若干の差が生じており、第一期の策定時点では、この両者の推計に加えて内閣府が出した2種類の推計シミュレーションの4つを比較対象として、独自推計を出しています。

第一期の5年間で終了して、国も含めた全国の都道府県、市町村の5年前の推計と現在の人口を見比べてみると、概ね日本創成会議の推計と合致しています。その要因は、地方から都市部への人口流出が収束しなかったという点が主なところ。社人研では、この現状を受けて、人口推計における考え方として人口の移動条件（地方から都市部への人口流出）を「今後一定収束する」仮定から「最近の傾向が今後も続く」仮定に変更しています。結果として、利尻町においても第一期策定段階の社人研推計で2040年に1243人だった将来人口が、最新推計資料では955人と約290人の減少拡大となっています。

国では、この推計の経緯を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響も考慮して、将来人口および総合戦略、地方創生における考え方として、感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出と各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取り組みの推進という二つの視点を加えています。感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出については、コロナ禍における都市部から地方への移住希望の増加や、テレワーク等の新しい働き方の推進といったところを意識されており、地方における関係人口の創出・拡大を見据えた視点であると言えます。各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取り組みの推進については、一つ目の視点を地域の中でどのように消化し、地方創生につなげていくのか、具体的な地域独自の考え方とその方針を落とし込んだ施策の作り込み、実施が指し示されています。

将来人口の推計基準となる社人研および国の考え方を踏まえて、全国的な人口動向、利尻町における第一期の評価等も加味して人口ビジョンを立てました。お手元の素案3ページから13ページは利尻町の長期的な人口の動向についてまとめています。3ページから5ページまでは人口状況についてです。1955年の10,025人をピークに2015年国勢調査の段階で2,303人、現状、今年2月で1,951人という人口になっています。特徴的な部分でいうと、38.0%という高齢化率と老年人口が多く、年少人口が少ない逆ピラミッド構造で、4ページの図表2を見ていただくとわかるように、20～24歳の人口の少なさが際立っています。とはいえ、これについては、全国的な潮流として全国の地方自治体の多くがこのような構造となっています。6ページから11ページまでは、出生数と死亡数の差である自然増減、転入数と転出数の差である社会増減の状況についてと、それらによる地域社会への影響についてまとめています。自然増減、社会増減の状況においては、先ほどもお伝えしたように全国的に人口減少・少子高齢化が加速している逆ピラミッド構造の中で、限られた国内総人口数の中のさらに限られた生産年齢層を、多くの地方自治体が分け合っているような現状があるので、出生数が劇的に増加するということは難しく、自然増減・社会増減ともにマイナス傾向になってしまうのは、社会情勢としては仕方ない部分があります。とはいえ、8ページの図表5を見ていただくとわかるように、利尻町では10～19歳、30～39歳での転出超過が多く、逆に20～29歳、

40～49 歳での転入は超過傾向にあります。9 ページの図表 6 にある自然増減・社会増減の影響を見ていただくと分かりますが、少子高齢化が進む利尻町では自然増減よりも社会増減が人口減少への影響が大きいと考えられます。このことから、10～19 歳、30～39 歳の転出を抑え、20～29 歳を中心とした生産年齢層の転入を増加させることが、今後の人口減少抑制には即効性・実効性があると考えられます。

ここまでが利尻町の現状で、その現状から割り出した社人研の推計とそれに基づく内閣府のシミュレーションが 12 ページ・13 ページにあります。パターン 1 が社人研推計で、人口の移動について今後も現在の傾向が継続する仮定で割り出されています。シミュレーション 1 はパターン 1 に出生率が上昇した場合、シミュレーション 2 はパターン 1 に転出等の人口移動がゼロとなった場合で推計を出しています。

14 ページから 16 ページにおいては第一期の総括ということで、先ほどお話しした人口動向等とかぶるところはありますが、5 年間の人口変動や総合戦略における基本目標ごとの総括を行なっています。こちらについては、先日の第一回会議の場でも担当課より説明があったので割愛いたします。16 ページ下段からは利尻町の目指すべき方向として、人口ビジョンを考えるにあたっての課題整理等をまとめています。ここまでご説明してきた内容と一部重複していますが、大前提として国の現状把握に基づく人口に対する考え方における新たな視点の追加があり、全国の地方自治体の現状を踏まえて、現在、利尻町では自然減の進行と少子化の加速、社会減として若者・子育て世代の流出があり、結果として将来的な自然減の継続・増加、さらなる人口減少を招くといった縮小スパイラルに陥るリスクに直面しています。必要なのは、増加傾向が見られる転出者属性（進学・就職等の対象年齢層、生産年齢層の女性等）と減少傾向が見られる転入者属性（就職・転職等の仕事を起点とした U・I ターン者等）に対して、具体的な施策を行うことで社会減の鈍化を図り、自然減の減少傾向に歯止めをかけることです。

この前提に則り、18 ページから 25 ページで人口ビジョンをまとめています。人口ビジョンの具体的な数字については、全国の他市町村と同様に、2 つの仮定を立てて将来展望を行なっています。一つ目は、先ほどもご説明した自然減の進行と少子化の加速に対して、出生に関する仮定です。国では、長期的な見通しとして 2040 年に出生率が 2.07 の場合、2060 年で約 1 億人を維持し、以降 9000 万人程度で安定すると見ています。この場合、地方においては 2.07 を上回る必要があることから、2040 年以降、2.1 を仮定値として定めます。二つ目は転出等による社会減に対しての人口移動に関する仮定です。こちらはこれまでの移住実績等に紐づいた形で、5 年間での町民の定住意向を高め、転出者数を平均転入者数と同等まで鈍化させていくことを仮定値として設定しています。

この二つの仮定をまとめたものが 23 ページまでの内容となり、23 ページ中段から人口ビジョンの考え方の全体像になっています。全体像では、先程の二つの仮定に加えて、国の新たな視点でもあった各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取り組みの推進に則り、利尻町独自の視点として、二つの仮定をより現実的なものにするために、地域活力人口という考え方を取り入れています。

全国的に限られた人口を奪い合う形になっている現状では、社会増減における転入増加、それに伴う自然増減における出生数増加を一足飛びに進めるのは非常に難しい状況です。地域との関わりが希薄な状態であったり、地域への思いがない状態での転入者増加をいきなり求めるのではなく、観光・ビジネスでの往来から交流を創出し、関係値を深め、二拠点、多拠点居住といった多様なニーズに即した受け入れ方を進めながら、段階的な定住人口の増加を戦略的に進める必要があります。そのため、人口ビジョンにおいても住基人口の数字だけを求めるのではなく、住基人口に加えて関係人口も含めた地域活力人口という利尻町独自の基準値を定め、その数を増やしていくことで、一時的に定住人口は減っても、ヒトの接触・交流頻度、モノやカネ、情報の流通・循環速度が高まる地域社会の実現を目指していくことが、これからの利尻町という地域社会維持につながると考えられます。このような考え方のもと、先程の 3 種類の人口推計を踏まえた独自推計として 24 ページの図表 19 にもあるように 2040 年に 1390 人、2060 年で 1038 人という人口ビジョンを定めています。以上が人口ビジョンに対するご説明となります。

**保野町長：**ただいま、委託事業者離島経済新聞社大久保氏より前半人口ビジョンについて、説明いたしました。これに対してのご質問、ご意見を頂ければ幸いです。率直なご意見を頂ければと思っております。

(ご意見ありませんか。)

**中川原委員：**日本の総人口が 9000 万人になったときに利尻町の出生率を維持するとなると男性は出産できないので15～30歳までの女性の年代がある程度何歳まで成人しているかと考えると、15～30歳までの女性の比率について考慮しないといけないと思っておりますがいかがでしょうか？

**大久保氏：**まさにおっしゃる通りで国指針の 9000 万人で出生率 2.10 を地方でも確保できなければいけないと思っております。先ほどお話しされたように転出された層というのは若年層世代が一定数出ていきますのでそれをどう鈍化させていくのか、20～29歳のやや転入超過となっている部分をどう成長させていくのかが出生率2.10という出生率にどう達成出来るのかにかかっているのかと思っております。人口ビジョンという考え方で言えば将来展望について目標値を掲げている状況で具体的な施策や KPI を設定していくことが何より即効性というか実効性のあるものだと思いますので戦略自体が落とし込まれていくことが重要だと思います。

**中川原委員：**具体的な施策はどれが必要かということにキチンと選別して欲しいと思っております。

**保野町長：**それではページ 26 ページから 48 ページまでの後半総合戦略について、事務局より説明願います。

以下大久保説明 (26P から 48P 総合戦略について)

それでは続きまして総合戦略についてご説明させていただきます。26 ページから 27 ページについては先程までの説明にあったように、総合戦略策定の経緯等をまとめています。28 ページでは、第二期総合戦略の位置付けについて、図表 22 で表現しています。2018 年に策定した第六次利尻町総合振興計画をまちづくりの基本方針・最上位計画とすると、総合戦略はその基本方針、いわば理想を実現するための手段となります。総合振興計画で掲げたミッション・アクションプランとの整合性、そして国・道が定める第二期総合戦略との整合性を大前提として、先程の人口ビジョンの数値、考え方を踏まえ、その実現に直結する 4 つの基本目標と数値目標、各基本目標に紐づく施策・重要業績評価指標 (KPI) を定めています。28 ページから 29 ページでは、この 4 つの基本目標について説明をしています。趣旨・内容は大きく前期から変更をしている訳ではありませんが、国の総合戦略の基本目標に合わせて、5 つあったものを 4 つに集約しています。各基本目標の説明については、お手元資料をご覧くださいと思います。

30 ページからは総合戦略を策定・推進するにあたっての 7 つの視点をまとめています。大きなポイントで言うと、31 ページの③と④。第二期総合戦略から新たに加わった要素として、「持続可能な開発目標 (SDGs)」を踏まえた事業推進と Society5.0 の推進です。いずれもこれからの社会においては欠くことのできない視点となるので、今後各種取り組み推進の中でしっかりと取り入れていくことが重要と考えます。

32 ページから 34 ページでは進捗管理体制として効果検証の目的・手法・内容等をまとめています。こちらについては前回会議時にご説明させていただいているので詳細説明は割愛させていただきますが、総合戦略をはじめとした各種取り組みがより実効性を伴い、一体的なものとしていくために、アンケート、各種会議体を連携し、効果検証を行っていくこととします。

35 ページからが基本目標ごとに設定した数値目標と、その目標を達成するための施策、重要業績評価指標、現状での実施予定事業となります。35 ページの基本目標 1 安定した仕事を創出する産業振興と次代の担い手育成については、数値目標を納税義務者 1 人当たりの課税対象所得と 15～64 歳までの生産年齢人口としています。基本目標で掲げる安定した仕事とは、安定した収入とも言い換えられるため、直接的に紐づく町民所得を設定し、同じく基本目標の次代の担い手育成の対象とな

る15～64歳の生産年齢人口を目標値として設定しました。この数値目標を達成するために必要となる具体的な手段として各施策・KPIを設定しています。個別の施策・KPIについては、詳細説明は割愛させていただきます。

38 ページからは基本目標2 関係人口創出・拡大と町への新しい人の流れをつくるについては、来年度から本格的に始まるふるさとサポーターの登録者数を数値目標として設定しています。これはまさに第二期総合戦略の核となる部分ですが、すでに利尻町ではその枠組みとなるふるさとサポーター制度を進めていることから、この数字を設定することとしました。また、新しい人の流れということで、転入者数を設定しています。今年度より定住移住支援センターも開設し、移住相談も順調にきていることから、これまで以上に具体的な成果を挙げられると想定し、数値設定を行なっています。

42 ページからは基本目標3 人生のライフステージを支える定住環境の整備・維持について、出生数と15～24歳の若年層人口をあげています。結婚・出産・子育て・進学等、人生のライフステージに応じて多様に変化する町民ニーズを的確に汲み取っていくために、その進捗・成果が顕著に見られる出生数と若年層人口を目標として掲げています。

45 ページからは基本目標4 安心して暮らすことができるコミュニティの創出・運営として社会動態（社会増減）と町民の定住意向を目標としました。社会動態は文字通り、この数値の減少幅を抑えていくことが今後の将来推計にも大きく影響を及ぼしますが、安心して暮らすことができるコミュニティの創出・運営が行っていければ、町民の皆様にも暮らしやすい町、暮らしたい町であると判断していただき、転出者の減少、転入者の増加につなげていけると考えます。もう一つの定住意向はこの社会動態に直結するものになると考えます。

以上が、総合戦略のご説明となります。

**保野町長：**ただいま、委託事業者離島経済新聞社大久保氏より後半総合戦略について、説明いただきましたが、これに対してのご質問、ご意見を頂ければ幸いです。率直なご意見を頂ければと思っております。

**富樫委員：**39 ページですが、ふるさとサポーター登録者数の目標値 500 人について大きな数字を掲げていますが具体的な手法等がありましたらお聞かせ願います。

**佐藤課長：**ふるさとサポーター制度については現在、登録してもらって会員になるという形になっていますが、ふるさと納税や写真を撮りに来ている人なども広義ではふるさとサポーターにあたると思います。ふるさとテレワークという休みながら仕事をしていくワーケーションの働き方もありますので、そのような方たちにもふるさとサポーターの対象とし持続的なふるさとサポーターとしてのご縁を作って頂けるような仕組みを作りたいと考えています。今回は時間的な制限もありますので来年の評価で具体的に個別の事業を説明していければと思います。

**富樫委員：**もう一点、サテライトオフィスについて土地や場所は町が用意するのかなどを教えて頂ければと思います。

**佐藤課長：**町として様々な交付金等を活用して場所を提供できればと考えています。遊休化している施設について整備も含め受入れ体制を整える事業を令和3年度から実施していく予定です。

**中川原委員：**移住定住の考え方として移住に重きをおいた柔軟な考え方をしていくと良いだろうなと思います。

**佐藤課長：**サテライトオフィスは2拠点での生活の中で仕事をするという仕組みで定住というよりもワーケーション（ワーク&バケーション）の働き方を行うという形態です。地方で働くというニ

ーズに対しサテライトオフィスの整備など受入れ体制を進めていきたいと思ひます。今年度末に策定している空き家等活用計画がありますのでこれらと連携しながら進めていきたいと思ひます。定住についてはハードルもあるので観光やワーケーションなど段階的に進めていければと思ひます。

(他にご意見ありませんか。)

**保野町長**：ないようですので、(1) 第2期利尻町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の決定については、ご承認いただいたということで終えたいと思ひます。

**保野町長**：次に(2) その他についてですが、事務局より何かありませんか。

事務局より説明願ひます。

**まちづくり政策課長(佐藤)**：ただいまのご承認をもちまして、来る3月11日利尻町議会本会議にて町長より、報告し、WEBによる公表及び町内への周知作業に入らせていただきます。

その後製本作業に入ります。製本完了しましたら皆様へお届けいたします。

策定作業にあたっては今年度コロナ禍もあり、委員皆様には、非常にタイトなスケジュールの中の会議参加依頼となったこと、改めてお詫び申し上げます。

この第二期総合戦略を元に、各課連携しながら、適正な事業実施に努めます。

尚、まちづくり町民会議にて来年度も第六次総合振興計画(各年分評価)とあわせて第二期総合戦略も各年評価をPDCAサイクルの中で磨き上げを行ってまいりますので、引き続きよろしく願ひいたします。事務局からは以上です。

**保野町長**：事務局からの説明終わりましたが、その他、委員皆様から何かありましたら、願ひします。

**牧野委員**：ただいまの会議の内容ではないのですが一言お礼を申しあげたいと思ひます。要望しておりました長浜の道路の整備を進めて頂き、地域の人も大変喜んでおりますのでこの場をお借りして謝辞を述べたいと思ひます。

他に質問はありますでしょうか

**富樫委員**：外来語について不明なこともあるのでできるだけ配慮して頂ければと思ひます。

他に質問はありますでしょうか

**保野町長**：ないようですので、(2) その他について終わらせていただきます。

以上で本日の議事は全て終了しました。

#### 4. 閉会

**保野町長**：閉会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。本当に真剣に、身のある意見交換をして頂いて感謝致します。いよいよ成案がまとまりました。改めて御礼申し上げます。

皆様から頂いた貴重なご意見も勘案し、計画実施・管理を進めてまいりたいと思ひますので、今後とも委員の皆様にはご意見、ご指摘をして頂ますようお願いを致したいと思ひます。

以上をもちまして、今日の第2回利尻町まち・ひと・しごと創生推進会議を終わらせて頂きたい  
と思います。長時間に渡ってありがとうございました。